



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 3/13(月)～3/19(日)

今週の振り返り 3/6(月)～3/9(木)

来週の注目点—— 3/13(月)～3/19(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



3月FOMCでの利上げ幅を占う 経済データの全体像

	 米国	 日本	 欧州
月 3/13	米英豪首脳会談	1-3月期法人企業景気予測調査	ユーロ圏財務相会合
火 3/14	2月NFIB中小企業楽観指数 2月消費者物価指数		EU財務相理事会 英：1月失業率・週平均賃金
水 3/15	2月生産者物価指数 2月小売売上高 3月NAHB住宅市場指数 3月NY連銀製造業景況指数	2月訪日外客数 金融政策決定会合議事要旨 (1月17・18日分) 春闘集中回答日	欧：1月鉱工業生産 独：1月経常収支 英：2023年度(2023年4月～)予算案
木 3/16	2月住宅着工・建設許可件数 3月フィラデルフィア連銀製造業景況指数	2月貿易統計 2月首都圏マンション販売 1月機械受注 尹韓国大統領訪日(-17日)	欧：ECB理事会
金 3/17	2月鉱工業生産 2月景気先行指数 2月設備稼働率 3月シカゴ大消費者態度指数	1月第3次産業活動指数 10-12月期資金循環統計	OECD経済見通し
土 3/18		シヨルツ独首相訪日	
日 3/19		雨宮日銀副総裁任期 若田部日銀副総裁任期	

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 3/13		中：全国人民代表大会（全人代）閉幕、国家主席演説 印：2月消費者物価指数 馬：1月鉱工業生産 米韓合同軍事演習（-23日）	土：1月経常収支 土：1月小売売上高 墨：1月鉱工業生産
火 3/14	豪：3月ウエストパック消費者信頼感指数 豪：2月NAB企業景況感指数 加：1月製造業売上高	印：2月卸売物価指数 比：1月貿易統計 比：*1月海外送金	南ア：1月製造業生産
水 3/15	NZ：10-12月期経常収支 加：2月住宅着工件数 加：2月住宅販売件数 加：2月住宅価格指数	中：MLF金利 中：1-2月期主要経済指標 印：2月貿易統計 印：*10-12月期国際収支 尼：2月貿易統計	南ア：1月小売売上高
木 3/16	NZ：10-12月期GDP 豪：2月雇用統計 加：1月卸売売上高	尼：金融政策決定会合 中：2月70都市住宅価格	土：1月住宅価格指数
金 3/17		馬：2月貿易統計 星：2月非石油地場輸出	露：金融政策決定会合 伯：1月失業率
土 3/18		比：*2月国際収支	
日 3/19			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の振返り

パウエル議長のタカ派発言と金融株不安

経済・金利

- 振れの大きな1週間だった。特に**2年債利回り**は6日から8日にかけて0.2%ポイント(%pt)弱上昇し、9日に上昇幅を全て吐き出す展開。3月FOMCでの0.5%pt利上げ観測も揺れ動き、前週2日には3割程度だった織り込みが、8日には8割弱へと上昇。翌9日には6割弱へと低下した。他方、**10年債利回り**は週を通じて小幅低下。
- 7日の**パウエルFRB議長**議会証言は想定以上にタカ派だった。利上げ到達点について、「直近の経済指標は想定より強く、政策金利見通しは12月の想定以上に高まるだろう」と引き上げを示唆したに留まらず、利上げ幅について、「経済指標が全体としてより速い引き締めを正当化するのであれば、利上げペースを加速する用意がある」と利上げ幅拡大の可能性を排除しなかった。そのほか、「前四半期の改定を含めた経済指標の広範な反転は2月FOMC時点での想定以上にインフレ圧力が高いことを示唆している」と、景気・物価判断の誤りも認めた。

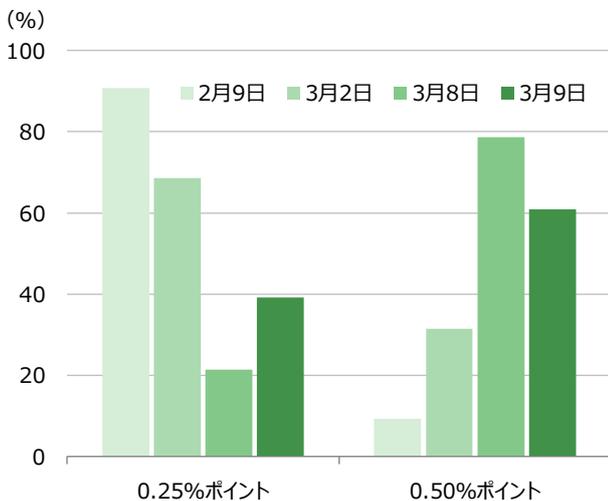
株式

- 9日(木)までのS&P500の週間騰落率は▲3.15%。7日と9日の2日間の下落率が大きくなった。
- 7日は▲1.53%。パウエルFRB議長が議会証言において、利上げペースを加速させる可能性に言及したことが嫌気された。
- 9日は▲1.85%。SVBフィナンシャル・グループが8日発表の期中アップデートにおいて、ほぼ全ての売却可能ポートフォリオの処分などを発表。資金繰り懸念から同社株が9日に急落したほか、他の銀行株の下落も大きくなり、株式市場のリスクセンチメントが悪化した。

REIT

- NAREIT指数(配当込み)は先週末から9日(木)まで3.63%下落。パウエルFRB議長が利上げ幅拡大の可能性に言及したことが嫌気されたほか、一部銀行の信用不安による市場心理の悪化がREIT市場にも波及。

米国：3月FOMCでの利上げ幅予想分布



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



利上げ幅再拡大観測のリアリティ・チェック

経済・金利

- 材料は今週末発表予定の2月雇用統計ほか、14日（火）2月CPI、15日（水）2月小売売上高、3月NAHB住宅市場指数、など。
- パウエルFRB議長発言と新規失業保険申請件数の予想以上の増加を受けて、**2月雇用統計**への注目度は俄然高まった。強烈に上振れた前月分と合わせて考える必要があるが、雇用統計の調査週における新規失業保険申請件数など関連指標は目立って悪化しておらず、労働市場は堅調さを維持している公算が大きい。サービス価格動向を占う上では平均時給に引き続き注目。
- 食品・エネルギーを除く**2月コアCPI**の市場予想は前月比+0.4%、前年同月比+5.5%と、インフレに下げ渋り感が出るか。住居費の高い伸びが継続している上、住居費を除くサービス価格に鈍化の兆しは乏しい。また、インフレ鈍化を牽引してきた中古自動車価格には先行指標で反発の動きが強まっている。どちらかと言えば、上振れを警戒する動きが散見される。

株式

- 9日の銀行株大幅下落の懸念が落ち着くかがポイント。経済指標では2月CPI、2月小売売上高などが発表される。
- 経済指標の発表を受け、3月FOMCにおける利上げ幅拡大への警戒感が高まらないかを確認したい。
- 銀行株下落の震源となったSVBフィナンシャル・グループは保有資産売却などを実施する理由として、顧客の資金繰りの悪化などを理由に挙げている。大手行からこの観点について市場が安心出来るコメントが発信されるかも注目される。

REIT

- 目先の焦点は3月FOMCの利上げ幅。10日発表の2月雇用統計と14日発表の2月CPIが利上げ幅を決定付ける可能性が高いため要注目。また、今週高まった一部銀行の信用不安が他に波及しないかも注視したい。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

円安の寄与もあり日本株は9日まで続伸

経済・金利

- 国債利回りは幅広い年限で上昇、10年債は0.5%程度での推移が継続。9日から10日に黒田日銀総裁最後の金融政策決定会合を控え、今回会合において金融政策の修正を行うのではないかとの思惑が一部にあることが影響した。
- 1月毎月勤労統計は現金給与総額の前年同月比が名目で+0.8%、実質で▲4.1%。先月は賞与の影響により名目で+4.1%まで伸び率が拡大したものの、賞与の影響が外れた今月の伸び率は大きく鈍化した。

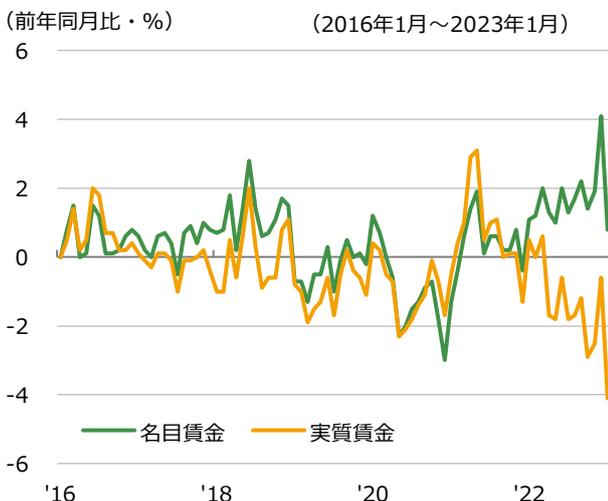
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から9日（木）まで0.02%上昇。10日の金融政策決定会合の結果待ちで、方向感の乏しい展開となった。2月都心オフィス空室率は6.15%と、2021年5月以来の低水準まで改善。新規ビルの成約が進んだほか、既存ビルでも拡張移転などの成約が見られた。

株式

- 9日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+2.55%。3日から9日まで5営業日続伸。しかし、9日の米国株下落を受け、10日の前場は1%超下落している。
- マスク着用を個人の判断に委ねる政府方針の適用開始を13日に控え、同施策による国内経済へのプラス寄与に期待する声の一部で聞かれたものの、全般的に見て今週、国内に材料は乏しかった。
- 今週注目度が高かったのは米国の金融政策。パウエル米FRB議長が議会証言において、利上げペースを加速させる可能性に言及したことで7日の米国株は1%を超える下落率となった。
- 一方、米国金利の上昇により米ドル円は137円台まで円安が進行。円安の寄与もあり、日本株はしっかりとした動きとなった。
- 10日午前中に発表された金融政策決定会合の結果は、YCCなどの主要政策が据え置かれた。

日本：毎月勤労統計・現金給与総額



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



米銀株の動きや春闘の結果

経済・金利

- 経済指標は、15日（水）に2月訪日外客数、16日（木）に2月貿易統計などが発表される。
- 15日は春闘の集中回答日。公表済の会社の内容を見る限り、賃金上昇率は加速することが見込まれる。春闘の結果を経て、金融政策修正への思惑が再び高まるかに注目したい。
- 16日から17日には韓国の尹大統領が来日し、日韓首脳会談が開催される見込み。

REIT

- 15日は春闘の集中回答日となっているため、賃金上昇率の加速から金融政策修正への思惑が再び強まらないか注視したい。
- 足元では海外金利も国内の長期金利に上昇圧力を加えているため、3月FOMCでの利上げ幅を左右し得る米2月CPI（14日発表）にも注目したい。

株式

- 日本時間10日夜発表の2月米雇用統計や14日の2月米CPIを受け、米国の利上げに対する株式市場の懸念が高まらないかに注目。
- また、今週の米国株市場で下落が目立った銀行株に対する懸念が広がらないかにも注視したい。震源となった米銀のSVBフィナンシャル・グループは保有有価証券売却などの資金繰り施策を行う理由として、顧客の資金繰りの悪化を挙げており、必ずしも個別行要因とは言い切れない。懸念の沈静化が見られるか、米国銀行株の動きを注視したい。
- 国内では13日から、新型コロナ対応としての政府のマスク着用の考え方が変更される。国内においてマスク着用に対する姿勢の変化が見られるか、それにより対個人サービス分野の回復への期待が高まるかが注目される。
- 春闘での賃金上昇率の程度や、それが金融政策修正の思惑を高めるかにも注目。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ECB理事会と英国の週平均賃金

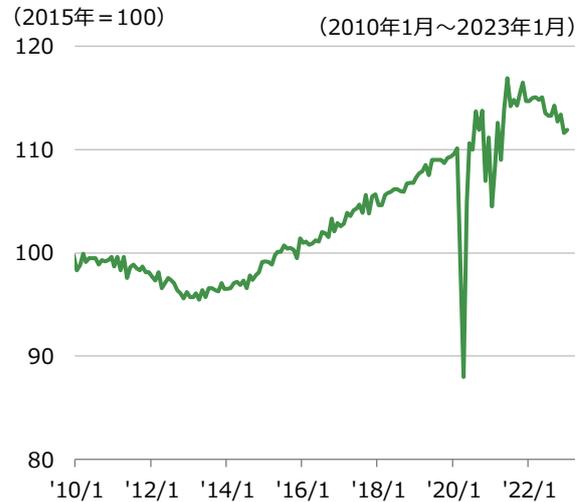
今週の振り返り

- **ユーロ圏の1月実質小売売上高**は前月比0.3%と市場予想の0.6%を下回ったが、12月分が同▲2.7%から▲1.6%へ上方修正されたこともあり、実質的には予想以上の結果と評価し得る。それでも、2021年6月以降の中期的な減少基調は変わらず。大幅なインフレに対して賃金の伸びがとて追いつかず、実質消費は減少を余儀なくされている。それでも、暖冬や政府の光熱費補助が、今冬の消費の下支え要因として、一定程度働いていると考えられる。

来週の注目点

- 16日（木）開催の**ECB理事会**が最大の注目点。ECBは前回2月の理事会で、声明文中に3月の0.5%ptの利上げの意向を明記した。実際、消費者物価指数は総合でこそピークアウトしつつも、食品・エネルギー等を除くコアは寧ろ伸び率を高めていることや、市場が織り込む長期の期待インフレ率の上振れを勘案すれば、3月の0.5%ptの利上げの意向が覆ることはなさそうだ。ポイントは5、6、7月と続く、その後の理事会での方針。確かに、ECBはデータ次第での決定と謳ってはいるが、最近のECBの金融政策姿勢は引き締め積極的にメンバーに押されがちで、フォワード・ガイダンス（先行きについての指針）以上に強力と言っても過言でない程に、当面の金融政策の方針を明らかにしてきており、今回も追加利上げが予告される可能性は十分。政策金利の一つで、翌日物銀行間金利の指標となる中銀預金金利は現在の2.5%から、7月までに4%近くへ上昇することを市場は織り込んでいるが、波乱の余地がないとは言えない。折しも、米国で利上げ期待が一段と高まっているため、ユーロは対米ドルで弱含んでおり、そのことも追加的な金融引き締め要因と考えられる。
- **英国**では14日（火）発表の雇用関連指標のうち、**週平均賃金**に注目。これまでの大幅な伸びに変化が見られるか。

ユーロ圏：実質小売売上高



(出所) リフィニティブ

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米CPI、ECB理事会

今週の振り返り

- 前週末発表の2月米ISM非製造業景況感指数は市場予想を上回ったものの、米金利と米ドル円の上昇は一時的に終わり、今週初に米ドル円は135.36円まで下落。**2月中古車価格指数**が前月比で4.3%上昇し、2月として2009年以来の高い伸びとなり、米金利が小幅上昇。**パウエルFRB議長**が議会証言で、「最新の経済データは予想以上に強く、政策金利の最終到達点が従来予想より高くなる可能性が高いことを示唆」、「データ全体が引き締めペースの加速を正当化すれば、利上げペースを加速させる用意がある」と述べたため、米2年国債利回りが5%超へ上昇し、米ドル円は昨年12月15日以来となる137.91円まで上昇した。
- **2月米ADP雇用統計**の民間雇用者数は市場予想を上回ったが、賃金上昇率の鈍化を反映してか米ドル円は下落。**1月米JOLTS求人件数**が市場予想を上回ると米ドル円は反発したが、週間の**米新規失業保険申請件数**が大幅に増え昨年12月以来の高水準となると、米ドル円は135円台に下落。金融株などの米株安も米金利低下と米ドル円下落に作用した。ただ、**日銀**の金融政策維持を受け、一時1円ほど円安に振れた。

来週の注目点

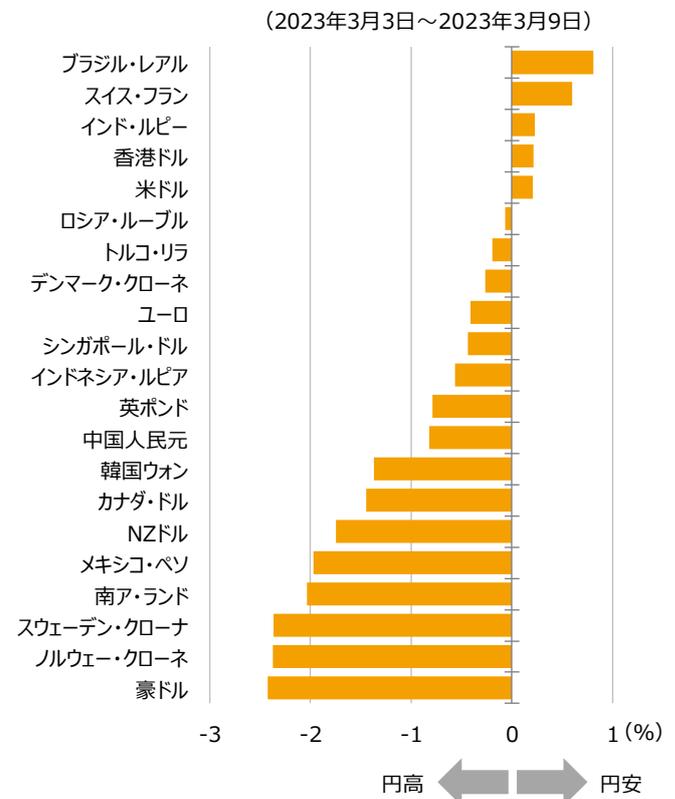
- **2月の米CPI**が注目される。コアCPIの前月比が市場予想の+0.4%となると、前年同月比は1月の+5.6%から若干鈍化しそうだが、それでも前月比が3カ月連続で+0.4%となると、FRB目標の2%近辺へのインフレ率鈍化に時間がかかるとの見方が強まる可能性はある。予想通りなら、米金利と米ドル円は下落しにくいのではないかと見られる。
- **ECB理事会**では0.5%ptの追加利上げが決定される可能性が高い。次回5月会合でも同幅の利上げを行う可能性の大きさが示唆されれば、ユーロは堅調推移か。ただ、市場が追加利上げを織り込み済みであるため、ユーロの大幅高にはつながりにくいだろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州 | 雇用統計

今週の振り返り

- 豪ドルは円や米ドルに対して減価。RBAの利上げ打ち止めが近いとの見方が強まり、金利低下・豪ドル安の展開となった。
- 7日の**RBA理事会**では、市場予想通り政策金利を3.35%から3.6%に引き上げることが決定された。声明文において、今後の方針が前回の「今後数カ月で更なる利上げ（複数形）が必要になると予想する」から「更なる金融引き締めが必要になると予想する」に変化したことで、次回で利上げが打ち止めになるとの見方が強まった。また、翌8日にロウRBA総裁は「経済状況を見極める時間を確保するために、利上げの一時停止が適切となる時点が近づいている」と述べたほか、経済指標次第では次回理事会で政策金利を据え置く可能性にも言及した。

来週の注目点

- 16日（木）に**2月雇用統計**が発表される。ロウRBA総裁が次回理事会での利上げの有無を判断する材料として挙げた指標の一つ。ホリデーシーズンの行動様式の変化が反映されずに下振れた1月からの反動を見込む。



カナダ | 住宅関連指標

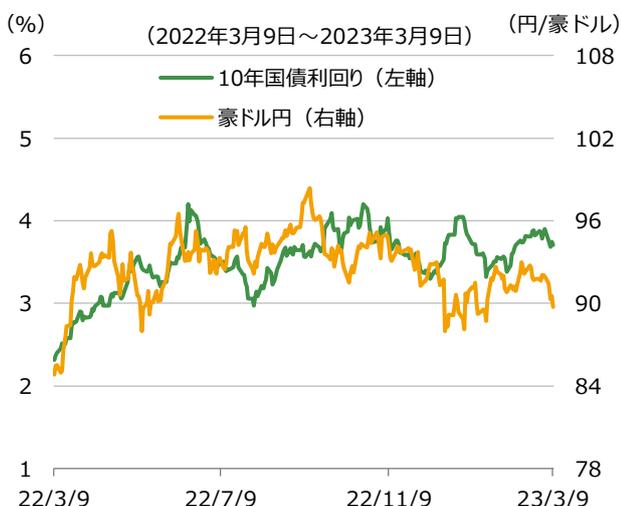
今週の振り返り

- 米国で利上げ到達点の市場織り込みが切り上がる一方、カナダ銀行が従来の姿勢を貫いたことで、両者の金利差が拡大し、カナダ・ドルは対米ドルで減価した。
- 8日の**金融政策決定会合**では、経済動向がおおむね前回会合時点の見通しに沿っているとの評価で、前回の方針通り政策金利を4.5%に据え置くことが決定された。翌9日にロジャース副総裁は「各国は物価の安定を取り戻すために独自の道を歩む必要がある」と、単に米国の利上げに追随することには否定的な姿勢を示した。一方、「インフレ率が予想通りに低下しない可能性を示す証拠が蓄積すれば、更に行動する用意がある」と利上げ再開の可能性を排除せず、「インフレ率を2%に戻すために、金融政策が十分に引き締めるかどうかを完全に評価するには更なる証拠が必要」とも述べた。

来週の注目点

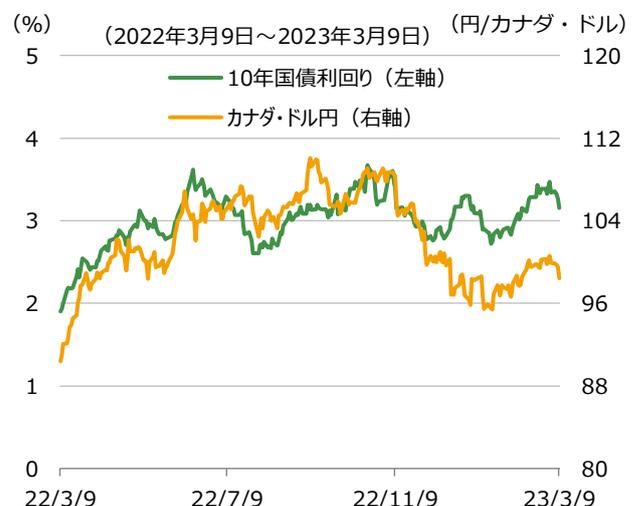
- 15日（水）に2月住宅価格指数など住宅関連指標が発表される。軟調な結果が続けば、利上げ再開の可能性は低下するだろう。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国

全人代閉幕日の
習近平氏の演説

今週の振り返り

- 本土株式市場は、全人代で発表された2023年経済目標が市場予想を下回ったことや、経済指標の不振を受け、9日時点のCSI300は前週末比▲2.7%。
- **全人代**初日の5日には、2023年の実質GDP成長率目標が前年目標の+5.5%前後を下回る+5.0%前後に留まることや、財政支出の伸び率減速などが発表された。何れも市場予想に届かず。ただ、むやみに経済成長を追求せず、景気安定を保ちながら質の高い成長に注力するとの近年の方針に沿う内容でもあり、穏当な目標と言えよう。
- 1-2月の貿易統計で輸入が市場予想を下回る前年同期比▲10.2%となったことや、2月のCPI、PPI（生産者物価指数）の伸び率が減速したことなどは、足元の**内需の弱さ**の表れと考える。

来週の注目点

- 13日（月）の**全人代閉幕日**には、例年の首相の記者会見の代わりに、国家主席に内定した**習近平氏が演説**する予定。経済や外交などの基本方針が注目されよう。

インド、ASEAN

インドネシアの
金融政策決定会合

今週の振り返り

- 株式市場はまちまちな動き。特にベトナム株が前週末比+3.0%と上昇が目立った。
- **ベトナム**では5日に、政府が社債発行や償還に関して、一定数以上の債権者の合意の下、償還期限の延期や不動産等現金以外の資産での償還を認める**規制緩和**を発表。不動産企業の資金繰り改善の期待に繋がり、不動産株が大幅に上昇。また、中国政府が**団体旅行解禁の対象国**に15日からベトナムを追加すると発表したことも好材料。
- **マレーシア**では、市場予想通りに**政策金利**が据え置かれた。ガソリン等への補助金支出の増額によりインフレ圧力は限定的で、利上げの必要性は引き続き低い。**ムヒディン前首相が汚職容疑で逮捕**されたが、18年以降政治混乱が続いたこともあり、株式市場への影響は限定的と予想。

来週の注目点

- **インドネシア**中銀は、**金融政策決定会合**で政策金利を据え置く見込み。一方、米国との金利差拡大による通貨安が進む中で、為替安定化にどこまでコミットするかに注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

マレーシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | 新たな財政規律の枠組み案について観測報道が出るか

今週の振り返り

- 米国で利上げ到達点の市場織り込みが切り上がる中、米ドルが幅広い通貨に対して上昇したが、ブラジル・レアルはその強い米ドルに対しても増価。レアル円は前週末比で1%弱上昇した。ボベスバ指数は、米国の一部銀行の信用不安による市場心理の悪化が波及して9日に1.4%下落したが、前週末比では1.2%上昇。国債利回りは週を通して幅広い年限で低下した。
- 特に新しい材料が出た訳ではなく、最近ではルラ大統領から中銀の高金利政策を批判する発言が出ていないことが好感されているようだ。また、月内に財務省から新たな財政規律の枠組み案が発表されるとの期待が相場を下支えしているとの声も聞かれた。

来週の注目点

- 前述の新たな財政規律の枠組み案について観測報道が出てくるかもしれないが、事前に予定されている重要なイベントはない。また、米国で浮上した一部銀行の信用不安が他の米銀に波及し、市場心理が一段と悪化する展開にならないか注視したい。



トルコ | 経常収支は過去最大の赤字を記録か

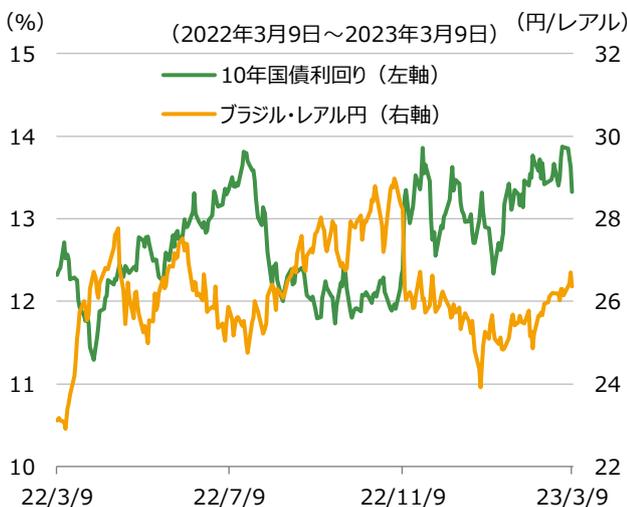
今週の振り返り

- トルコ・リラは対米ドルで安定した推移が継続。株価下支え策が功を奏しているようで、代表的な株価指数であるイスタンブール100種指数は前週末比で4.5%上昇した。
- 野党連合は6日、最大野党CHPのクルチダルオール党首を大統領選挙（5月14日の実施が最有力）の統一候補に指名した。同氏より支持率が高いイスタンブール市長のイマモール氏やアンカラ市長のヤヴァシユ氏（いずれもCHP所属）は副大統領候補に回る。野党連合は中央銀行の独立性を取り戻すと主張しており、政権交代が起これば金融市場の変動が大きくなると見込まれる。例えば、2月半ば以降はリラ（対米ドル）の3か月先インプライド・ボラティリティが上昇しており、選挙後に為替市場が急変するリスクを織り込みにいっている。また、政権交代の可能性を意識してか、今週は長期ゾーンを中心に国債利回りが上昇した。

来週の注目点

- 13日（月）に1月経常収支が発表される。市場予想は過去最大の101億米ドルの赤字。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：為替レートの予想変動率



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		3/9	1カ月	1年	3年	10年国債利回り		3/9	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	4.75%	0.00	4.50	3.50	米国	3.90%	0.25	1.95	3.36	
ユーロ圏	中銀預金金利	2.50%	0.00	3.00	3.00	ドイツ	2.64%	0.34	2.43	3.50	
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00	日本	0.51%	0.01	0.34	0.67	
カナダ	翌日物金利	4.50%	0.00	4.00	3.25	カナダ	3.16%	0.10	1.26	2.62	
豪州	キャッシュ・レート	3.60%	0.25	3.50	3.10	豪州	3.71%	0.04	1.39	3.10	
中国	1年物MLF金利	2.75%	0.00	-0.10	-0.40	中国	2.88%	-0.01	0.02	0.35	
ブラジル	セリック・レート	13.75%	0.00	3.00	9.50	ブラジル	13.32%	-0.44	1.01	5.63	
英国	バンク・レート	4.00%	0.00	3.50	3.25	英国	3.80%	0.51	2.27	3.64	
インド	レボ金利	6.50%	0.00	2.50	1.35	インド	7.43%	0.08	0.58	1.36	
インドネシア	7日物借入金金利	5.75%	0.00	2.25	1.00	インドネシア	7.01%	0.39	0.23	-0.10	
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.00%	0.00	5.00	4.00	メキシコ	9.16%	0.35	0.76	2.46	
ロシア	1週間物入札レボ金利	7.50%	0.00	-12.50	1.50	ロシア	10.77%	0.04	-1.75	4.16	
トルコ	1週間物レボ金利	8.50%	-0.50	-5.50	-2.25	トルコ	10.56%	0.90	-14.35	-0.94	

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		3/9	1カ月	1年	3年	為替 (対円)		3/9	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	32,255	-4.3%	-3.1%	35.2%	米ドル	136.15	3.5%	17.5%	33.0%	
	S&P500	3,918	-4.0%	-8.4%	42.7%	ユーロ	144.08	2.0%	12.3%	23.0%	
ユーロ圏	STOXX 50	4,286	0.8%	13.8%	44.8%	カナダ・ドル	98.46	0.7%	8.9%	31.8%	
日本	日経平均株価	28,623	3.8%	15.8%	45.3%	豪ドル	89.72	-1.7%	5.8%	33.1%	
	TOPIX	2,071	4.3%	17.7%	49.1%	人民元	19.54	0.9%	6.6%	32.6%	
中国	MSCI中国	64.59	-10.2%	-9.0%	-19.5%	ブラジル・レアル	26.36	6.0%	14.1%	21.6%	
インド	MSCIインド	1,941	-2.3%	1.8%	62.9%	英ポンド	162.36	1.8%	6.3%	20.9%	
インドネシア	MSCIインドネシア	7,341	-2.0%	2.2%	24.0%	インド・ルピー	1.66	4.3%	9.3%	20.4%	
ベトナム	ベトナムVN指数	1,056	-0.8%	-28.3%	26.4%	インドネシア・ルピア	0.88	1.3%	9.2%	24.1%	
						フィリピン・ペソ	2.48	2.9%	11.6%	22.3%	
						ベトナム・ドン	0.57	3.6%	13.3%	30.2%	
						メキシコ・ペソ	7.42	5.8%	33.8%	50.7%	
						ロシア・ルーブル	1.79	-0.4%	111.1%	31.3%	
						トルコ・リラ	7.17	2.7%	-9.0%	-57.0%	

		直近値 期間別変化率			
リート		3/9	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	20,696	-5.8%	-15.4%	16.1%
日本	東証REIT指数	1,826	-0.2%	-1.0%	-4.5%

		直近値 期間別変化率			
商品		3/9	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	75.72	-3.0%	-30.3%	143.2%
金	COMEX金先物価格	1,835	-1.7%	-7.7%	9.5%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リングギ

↑リングギ高 ↓リングギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



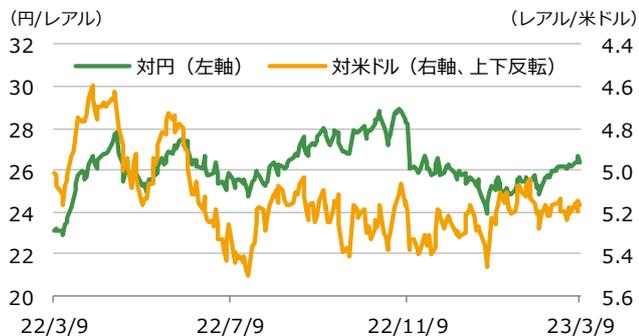
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・リアル

↑リアル高 ↓リアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

原油



天然ガス



金



銀



銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

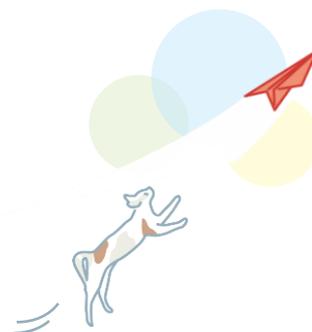
(出所) ブルームバーグ



memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing or notes.

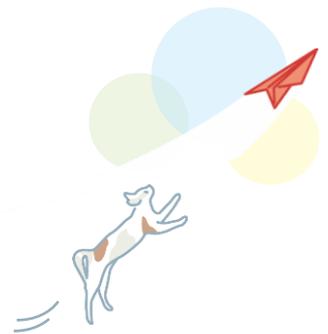




memo



A series of 15 horizontal grey bars, intended for writing notes or memos.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはいくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール